

内閣府防災強化でなぜだめか、また国にも限界がある

地域安全学会
東京海上ディーアール株式会社
経営企画部 主幹研究員
博士(情報学) 気象予報士
指田 朝久

2025年4月30日

 東京海上ディーアール株式会社

©2025 Tokio Marine dR Co., Ltd.

次の一歩の力になる。

概要

避難所の改善や素早い復旧の実施、災害関連死の減少など現状の災害対応を改善する必要性は共有されている。

そのために現在の内閣府防災を強化することでなぜできないのかを解明する必要がある。

要員の増強や専門人材の育成・採用、各地の拠点づくりなどもできるはずであろう。一方、市町村や都道府県の災害対応能力が脆弱であり、災害対応業務の標準化や相互支援体制強化がなければ防災庁を設立しただけでは解決しない。

全体の枠組みのあるべき姿を議論していく必要がある、

参考文献

日本版FEMA構築の可能性と留意点—政府と地方自治体の災害対応の在り方の提案—

(共著：池上雄一郎、コナーこずえ、坂本憲幸、町晃)：地域安全学会梗概集No,35：2014年11月pp9-12

現在日本の防災で課題となっていること

- ◆ 避難所がスフィア基準を満たせていない
- ◆ 避難所のダンボールベッドなどが不足
- ◆ 避難所運営に市町村の職員のロードが大きい
- ◆ 応急危険度判定が間に合わない
- ◆ 応急復旧が遅い
- ◆ 罹災証明の発行が遅い
- ◆ 復興計画が策定されていない
- ◆ 市町村、都道府県、国の災害対応の専門職がない
- ◆ 災害発生後激甚災害認定が遅く、市町村の対応が遅れる
- ◆ 災害が発生すると内閣府防災の企画部門が止まってしまう、施策が遅延する
- ◆ ライフラインの老朽化、道路の寸断、孤立集落、備蓄不足、自主防災組織率の低下
- ◆ 南海トラフ巨大地震、首都直下地震、富士山噴火などに対応できるのか など・・

現在内閣府防災で進めたいと思われること

参考)防災立国推進閣僚会議(第1回)令和6年12月20日(金)

- ◆ 内閣府防災担当の要員の増員
災害発生(地域規模の災害)の際に企画業務を止めない
- ◆ 防災予算の増額および年初予算における一定額の確保
防災大臣権限で自然災害直後から一定金額の予算執行を可能とする迅速化
- ◆ ブロックごとに内閣府防災の出先を設置; (首都直下地震バックアップ体制の強化も兼ねる)
災害発生時に自治体へアドバイザー派遣、プッシュ型支援の迅速化、
- ◆ 市町村、都道府県の対応能力の向上
避難所対応の向上、備蓄の増加、被害想定や演習・訓練、初動対応などスキルの向上、
防災DX、AIなどソフトの増強
- ◆ 民間ボランティアの促進、企業など技術者のプロボノの促進
- ◆ 民間企業との連携(有償での連携の体系化を含む)
など、現在の防災体制で改善しなければならない点のすべて

現在の内閣府防災でもできるのではないか

- ◆ **増員**
- ◆ 内閣府**防災専門要員の新卒採用、中途採用**（現状は2－3年で出向者が交代）、**ノウハウの蓄積**
- ◆ ブロックごとに内閣府防災の**出先**を設置；
災害発生時に自治体へ専門家のアドバイザ派遣、プッシュ型支援の迅速化
- ◆ 市町村、都道府県の対応能力の向上；
人と防災未来センターなど自治体職員向け**研修制度の充実・必修化、応援受援体制の整備**
- ◆ ダンボールベッド等の**市町村の備蓄**促進、自治体相互支援体制の強化
- ◆ **避難所運営**の市町村職員負担の軽減、市民の参画
- ◆ 災害発生時**初動対応予算**の一定額確保および適応の**迅速な意思決定**
- ◆ 事前防災、緊急対応、復旧・復興の一元的な窓口と司令塔機能
- ◆ 省庁横断のワンストップ機能

なぜ、出来なかったのか、その根本原因は何か！！

防災庁設置だけでは解決できないもの

- ◆ 市町村、都道府県の災害対応能力の向上……**市町村の災害対応力の脆弱性が大きな阻害要素**
 - ……根本原因 市町村の業務は市町村職員しかできない
 - 都道府県、国などの職員は市町村の実務を知らない
 - ※避難所運営、在宅避難対応、要援護者個別対応、救援物資配布、
火葬、がれき処理、罹災証明発行、生活保護支給の継続……
 - 経済復興：自然災害債務整理、グループ補助金など……
 - ……日常時の災害対応施策の優先順位の劣後
- ◆ 市町村、都道府県の災害対応専門職の採用（現状は2年で人事異動で交代）
スキル、ノウハウの蓄積と向上：人員増強、演習・訓練の強化、他自治体、企業、NPOと連携
- ◆ 市町村の災害対応備蓄の強化
国のダンボールベッドなどプッシュ型支援が機能するまでに時間がかかる。数も限界がある

※ FEMAの誤解

- ◆ FEMAの役割り 基礎自治体（市、カウンティ）が最終権限、**その黒子に州政府、FEMAが入る**
日本は市町村、都道府県、国が並列・・・国の役割りが大きく見える
- ◆ FEMA、ICS 研修を受けた非常勤（民間企業社員や他自治体職員）の**膨大な動員体制**
★応援受援は基礎自治体相互支援、州間相互支援がベース(FEMAはその補完)
- ◆ 避難所 赤十字や宗教団体、NPOが主体・・・自治体の負担がその分軽い

- ◆ FEMAの機能は6業務
(他省庁とも連携して実施)
情報収集・計画
通信、物流、対外（リエゾン）
避難者対応、搜索救助

(「計画」があるので、すべての機能を調整できることとはなっている)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
C: 補強機関 P: 主要機関 S: サポート機関	運轉	通信	土木 工事	消防	情報 ・計画	被災者 対応	物資 ・搬送	衛生 ・医療	捜索 ・救助	石油 ・燃料	農林 ・漁業	エネルギー	治安 ・防犯	NDRF (NDRF)	対外
農務省	S	S	S	S			S	S	S	S	S	CP	S		
農務省林野局					CP										
農務省林業局	S	S	S	S	CP		S	S	S	PS	S	S	S	S	
国防省陸軍工兵隊				CP			S	S	S		S	S	S		
エネルギー省	S						S	S	S	S	S	S	CP		
保健・福祉省	S	S	S				S	S	CP	S	S	S	S	S	C
国土安全保障省	S	S	S				S	S	S	S	S	S	S	S	
国土安全保障省保護計画局サイバーセキュリティ運用課		CP													
FEMA		P			CP	CP	CP	CP	CP						P
国土安全保障省米商船岸警備隊				S						P	P				
国土安全保障省運送局空軍機雷掃討隊				CS											
国土安全保障省運送局空軍機雷掃討隊消防局	S	S	S	S			S	S	S	S	S	P	S	S	
内務省															
内務省国立公園局										P					
消防省															CP
消防省消防庁	CP	S					S	S	S	S	S	S	S	S	
消防省消防庁	S	S	S				S	S	S	S	CP	S	S	S	
消防省消防庁	S	S	S				S	CP	S	S	S	S	S	S	
米國赤十字							PS	S	S		S	S			

防災庁設置で何が進むのか

- ◆ アピール効果
 - ・ **司令塔機能は内閣府防災担当と変わらないが、「内閣府防災担当」よりは国民にわかりやすい**
? 実働部隊：TEC-FORCE, DMAT, 消防庁、気象庁、復興庁、地震保険制度など、どこまで組み込むのか、司令塔機能のみか？
? 対象範囲：地震、水害、火山、原子力事故、大規模事故、感染症、国民保護案件（ミサイル、テロ）？
- ◆ デメリット
 - ・ 要員増、専門職採用、予算増、拠点設置などが果たされなければ意味がない
 - ・ 政府：**防災庁だけがやればよいという誤解が蔓延するおそれ**
本来は、すべての省庁・部署に平時業務と有事業務がある・・・BCPの考え方
内閣府防災・・・防災大臣→総理大臣
防災庁・・・省庁のひとつ（縦割りの弊害の加速のおそれ）
 - ・ 市町村、都道府県の地方自治体の災害対応の衰退のおそれ
日頃防災に取り組みなくとも、いざとなれば国がすべてをやってくれるという誤解